

件名

小矢部市小中学校再編推進計画の策定延期について

(内容)

このことについて、次のとおり報告します。

市小中学校再編推進計画の策定については、国において、教育再生実行会議で少人数学級の考え方を令和3年5月頃に取りまとめることとされたことから、この策定を延期し、国の少人数学級の考え方がまとまり次第、人口推計の見直しとともに策定作業を再開するものとします。

【参考資料】

1. 「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）」（令和2年7月17日閣議決定、抜粋）
2. 萩生田文部科学大臣会見（令和2年7月17日、抜粋）
3. 第46回教育再生実行会議（令和2年7月20日、資料抜粋）
 - ① 教育再生実行会議の今後の進め方について
 - ② 倉田委員提出資料（箕面市長）

※ 関連事項に赤線、赤囲み枠を記入しています。

経済財政運営と改革の基本方針 2020
～危機の克服、そして新しい未来へ～

令和2年7月17日

来夏に開催する復興五輪としての2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、感染症・暑さ対策や国際競技力の強化等を進め、人類が感染症に打ち勝った証として大会を開催し、レガシーを創出する。スポーツ・健康まちづくりによる社会・経済の活性化等を推進し、「スポーツの力」で日本を再生し、新たな時代を切り拓く。

文化芸術の発展・継承のため、団体等の活動基盤を強化し、日本博等の全国展開、メディア芸術ナショナルセンター構想、最先端技術も活用した発信等を通じ、国家ブランドを構築する。地域の宝である文化財を防衛する観点の取組⁶⁵や、伝統行事や食、日本遺産等の地域の文化資源の継承・磨き上げを支援し、「文化芸術の力」で地域の躍動を図る。

3. 「人」・イノベーションへの投資の強化 — 「新たな日常」を支える生産性向上

感染症による学校の臨時休業により、公教育のオンライン対応の遅れが顕著になり、学びを止めないことが課題となった。学びにおけるデジタル化・リモート化を推進し、優れた取組の横展開とPDCAの実行により、教育の質の向上と学習環境の格差防止に取り組み、子供たちの学びを保障する。ICT化は子供たちに世界の扉を開き、可能性を広げ、教師が教え子に向き合いやすくする。経済社会の変化とその形成に積極的に対応できる資質・能力を育成する観点から、一つの正解を導き出す画一的・横並び的な教育を脱し、その自由度を高め、学習者第一の視点に立って、課題設定・解決力や創造力のある人材育成を強化する。

デジタル化等の課題への対応により社会変革を^{けんいん}牽引し、Society 5.0を世界に先駆けて実現するため、リーマンショック後の投資停滞を繰り返さないよう、新たな時代を切り拓き、真に社会と共にある科学技術・イノベーションを強力かつ戦略的に推進する。

(1) 課題設定・解決力や創造力のある人材の育成

① 初等中等教育改革等

学校の臨時休業等の緊急時においても、安全・安心な教育環境⁶⁶を確保しつつ、全ての子供たち⁶⁷の学びを保障するため、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備やICTの活用など、新しい時代の学びの環境の整備について関係者間で丁寧⁶⁸に検討する。デジタル教科書・教材・コンテンツの開発・活用、外部人材の拡充・ネットワーク化等を通じ、国・地方が一体となってGIGAスクール構想⁶⁹を加速⁶⁹し、児童生徒1人1台端末、必要な通信環境の整備、効果的な遠隔・オンライン教育を早期に実現する。教師のICT活用指導力の伸長、ICT活用方法等の支援、学習成果重視への評価の転換、ICTの活用等を含めた特別支援教育、いじめ・不登校への対応、全ての児童生徒に対

⁶⁵ 文化財の計画的な修理や防災・防犯対策、「わざ」の錬磨・伝承、原材料や道具の確保、人材育成などの取組。

⁶⁶ 老朽化対策やバリアフリー化の推進を含む学校施設の整備、組織的・実証的な安全対策に取り組む「セーフティプロモーションスクール」の考え方を参考にした学校安全等。

⁶⁷ 日本人学校や夜間中等等の児童生徒を含む。

⁶⁸ 子供たち一人一人に個別最適化された創造性を育む教育の実現に向け、ICTや先端技術を効果的に活用し、児童生徒1人1台端末の実現と連動したハード・ソフト・人材一体となった施策パッケージに基づく構想。GIGA=Global and Innovation Gateway for All。

⁶⁹ 令和2年度補正予算の早期執行、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」の見直し等による取組の加速、その他関連施策の早期化。

する個別最適化された学習計画の作成、教育データの標準化・利活用を進める。

子供の創造力を高め、その能力・特性や習熟度、地域の実情等に応じた多様で個別最適化された深い学びを実現するため、学年・学校種を超えた学びの拡充、異能・異才への指導・支援、STEAM教育や課題解決型学習（PBL⁷⁰）の充実、授業時数の柔軟な取扱いや小学校における教科担任制の導入など教育課程・教員免許・教職員配置の在り方の一体的検討を進める。多様な生徒を受け入れる夜間中学の設置を促進する。豊かな感性・創造性を育む文化芸術や自然体験など子供の体験活動を推進する。

新学習指導要領におけるアクティブ・ラーニングや情報活用能力の育成、GIGAスクール構想の効果検証・分析を不断に進め、新たな評価手法の確立、成果や課題の見える化、EBPMやPDCAの取組も通じて、改革の徹底と質の向上を推進する。

② 大学改革等

STEAM人材の育成に向けて、教育・研究環境のデジタル化・リモート化、研究施設の整備、国内外の大学や企業とも連携した遠隔・オンライン教育を推進するとともに、データサイエンス教育や統計学に関する専門教員の早期育成体制等を整備する。医工連携をはじめとする分野融合人材の育成、高等専門学校の高度化・国際化、専門職大学、専門学校、大学院等における企業等と連携・協働した社会のニーズに応える実践的な職業教育や博士課程教育をはじめとする高度人材教育の構築等を推進する。

優秀な人材を日本に惹きつける国際的な頭脳循環、トビタテ！留学JAPAN、大学間交流協定による単位互換や共同研究、教育プログラムの国際連携などを拡大する。

国立大学法人改革について、戦略的な大学経営を可能とする新たな法的枠組みを検討⁷¹し、年内に結論を得る。国と新たな自律的契約関係を結ぶ国立大学法人は、グローバルな評価・処遇制度の下、人事の独立性を確保し、学生定員を自律的に管理、デジタル化を活かした質の高い教育を実践、リモート留学生・教員も含めたグローバルキャンパスを実現する。あわせて、戦略的経営を促す財務・会計の在り方等について具体的な検討を行う。国立大学法人運営費交付金の客観・共通指標による成果に基づく配分対象割合・再配分率を順次拡大しつつ、第4期中期目標期間の新たな配分ルールを検討⁷²する。大学の連携・統合の推進、地域に貢献する公立大学への地方財政措置を含めた支援の実施、私学助成のメリハリある配分の強化を図る。

感染症による影響を含め、高等教育無償化等の実施状況の検証を行い、中間所得層における大学等へのアクセス状況等を見極めつつ、その機会均等について検討する。

③ リカレント教育

遠隔・オンライン学習、働く個人向けの教育訓練給付や事業主向けの人材開発支援助成金の活用、大学等によるプログラムの拡充も進めながら、例えば40歳を視野にキャリア

⁷⁰ Project based Learning.

⁷¹ 骨太方針2019に基づき設置された「国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議」において、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等の対象外とすることも含め検討。

⁷² 一貫性を持った評価指標を踏まえて大学が改革に取り組める仕組み等の検討。

萩生田光一文部科学大臣記者会見録(令和2年7月17日)

令和2年7月17日(金曜日)
教育、科学技術・学術、その他

キーワード

教育再生実行会議、ポストコロナ期における新たな学びの在り方、豪雨災害と学びの保障、全国学力学習状況調査、9月入学・新学期制、統合イノベーション戦略2020、新時代に対応した高等学校教育の在り方と普通科改革、新型コロナウイルスと修学旅行

萩生田光一文部科学大臣記者会見映像版

令和2年7月17日(金曜日)に行われた、萩生田光一文部科学大臣の定例記者会見の映像です。



[令和2年7月17日萩生田光一文部科学大臣記者会見\(※「YouTube」文部科学省動画チャンネルへリンク\)](#)

何か仕分けといいますか、ちょっと何か早く出すとか大臣のお考えがあればお願いしたいのと、あともう一点、別件で、昨日、総合科学技術・イノベーション会議の関係で、来年度を目処に国や大学などの出資で最大10兆円規模のファンドを設立してですね、若手研究者への支援を行うということになりましたが、これについての受止めと、期待をお願いします。

大臣)

まず、今回ですね、教育再生実行会議で対応していただくテーマは、感染防止など早急に取り組む必要のある課題と、それから秋季入学のように、繰り返し申し上げていきますけれども、直ちに、移行を前提ではなくて、じっくり議論をしていただければならない課題が多岐にわたっておりますので、議論の進捗やその時々状況を踏まえながら、柔軟に対応していきたいと思っております。しかしながら、しばらく会議が開催できませんでしたので、当然その結論を急がなくてはならない、方向性を早めに示さなきゃならないものについては、来年の5月ぐらいには取りまとめをしてもらいたいと思っております。併せて、繰り返しになりますけれども、もう少し大きな教育制度や枠組みなどを変えるような課題についてはですね、引き続き議論をしていただくような、そういう2段階構えでよろしいんじゃないかなと思っております。それから、昨日の総合科学技術・イノベーション会議では、「若手研究者の成長を、長期的な視野で安定的に支援していくための、世界に伍する規模のファンド創設などの新たな仕組みづくりを速やかに進め」るよう、総理よりご指示をいただきました。当該ファンドなどの新たな仕組みの構築によりまして、若手人材育成をはじめ、世界レベルの研究開発を行う大学等の共用施設やデータ連携基盤の整備などを推進することを通じて、我が国の研究力が抜本的に強化されることを期待しております。今後、当該ファンドの規模や枠組みなどを含む新たな仕組みの在り方について、内閣府と連携しながら検討を進めていきたいと思っております。

記者)

中教審のワーキンググループが、まとめて、本日、特別部会に示される普通科高校の再編案についてお尋ねいたします。文理を超えた学際的な学びができる学科ですとか、地域社会に役立つような学びができる学科ですとかということが、発表された案の中でも示されてますけれども、今の普通科高校の枠組みで、例えば、大阪府立で文理学科ができていたりだとか、SGHの指定校の中でかなり特色ある取組だとかをやっているところもあります。一方で、総合学科というのもありますし、そうした今までの高校と、案の時点だとまだどういうふう違うのか分かりにくいという指摘もあるもので、その辺の疑問とですね、中学3年、高校受験の時点で、割と、学ぶ目的を、かなり絞ることになりすぎるのではという懸念もあります。そういった疑問も含めて、今回の再編案の意義とか狙いとかいったものを伺えればと思います。

大臣)

中教審ではですね、普通科改革などの新時代に対応した高等学校教育の在り方について、現在、ご議論をいただいております。本日も、あの、会議がございますけれども、現時点での論点整理が報告されるというふう聞いております。文科省の調査において、高校生の学校生活への満足度や学習意欲に課題があることが明らかになっておりまして、高校生の学習意欲を喚起して、その能力を最大限伸ばさせること

教育再生実行会議の開催について

平成25年1月15日
閣 議 決 定

1. 趣旨

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する必要がある。このため、「教育再生実行会議」（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) 会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官及び文部科学大臣兼教育再生担当大臣並びに有識者により構成し、内閣総理大臣が開催する。
- (2) 内閣総理大臣は、有識者の中から、会議の座長を依頼する。
- (3) 会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. その他

会議の庶務は、文部科学省その他の関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

テーマ

ポストコロナ期における新たな学びの在り方について

背景

- 新型コロナウイルス感染症拡大やそれに伴う学校の臨時休業等により、多くの学校において長期にわたり通常の教育活動が行えない状況にあった中、ICTを活用した教育環境の遅れや家庭学習の確保・支援の在り方などの課題が明らかとなった。
- 現下の状況への対応はもとより、更に今後、感染症や災害等により学校の臨時休業等を余儀なくされる事態が再び生じた場合でも、子供たちの学びを確実に保障し得る環境を整備・構築していくことが極めて重要である。あわせて、ポストコロナ期の「新たな日常」に応じた新しい学びの在り方も検討していく必要がある。
- また、今回、学校の臨時休業の長期化に備える選択肢の一つとして検討された秋季入学については、様々な課題がある一方で、教育上のメリットもあるとの意見があり、今後、コンセンサスを得られる形で検討を進めていくこととされた。
- こうしたことを踏まえ、ポストコロナ期における新たな学びの在り方について、これまで実施してきた取組や財源の在り方なども踏まえ検討を行う。

検討課題

- 初等中等教育段階においては、学校という場の重要性を踏まえつつ、今後どのような状況下においても、子供たちの学びを確実に保障するための方策 など。
- 高等教育段階においては、国際化やデジタル化の進展に対応しつつ、今回明らかになった課題を踏まえた柔軟かつ強靱な仕組みの構築 など。
- 秋季入学、学校・家庭・地域を社会全体で支えるための「新たな日常」における働き方など、教育分野に留まらず社会全体で検討が必要な事項について議論。

フォローアップ

- 平成30年5月に取りまとめられた「これまでの提言の実施状況について（報告）」における指摘も踏まえつつ、引き続き提言の実施状況についてフォローアップを実施。

1

新たに検討するテーマについて：検討の枠組

教育再生実行会議

【構成員】

- ・政府：総理、官房長官、教育再生担当大臣
- ・有識者：現行有識者＋新規有識者（2名）

初等中等教育ワーキング・グループ

- 【構成員】・本体会議有識者：主査1名、副主査2名
- ・WG委員：新たに専門家等が参画

高等教育ワーキング・グループ

- 【構成員】・本体会議有識者：主査1名、副主査2名
- ・WG委員：新たに専門家等が参画

具体的な検討課題

- 今後、どのような状況下においても、子供たちを誰一人取り残すことなく学びを確実に保障するための方策や、「新たな日常」に応じた新しい学びの在り方等、今後の初等中等教育の在り方

【検討事項例】

- ICTを活用した新たな学びの在り方
(対面とICTのハイブリッド化による対話的・協働的な学びの深化、デジタル教科書の普及・促進 等)
- 感染症対応、ICT活用のための指導体制や環境整備の在り方 など

具体的な検討課題

- 国際的な大学の競争・連携やデジタル化の進展に対応するとともに、今回明らかになった課題を踏まえた、柔軟かつ強靱な仕組みの構築等、次世代の高等教育の在り方

【検討事項例】

- 対面とオンラインのハイブリッド教育の在り方、大学設置基準等の弾力化
- 社会との接続の在り方や学事暦・修業年限の多様化
(通年入学・卒業・採用、リカレント教育の推進 等)
- 高等教育の新たな国際展開
(オンライン教育の活用、新たな留学生政策、ジョイント・ディグリーの推進 等) など

教育分野に留まらず社会全体で検討が必要な事項は、必要に応じて合同ワーキング・グループ等で議論
(秋季入学、学校・家庭・地域を社会全体で支えるための「新たな日常」における働き方 など)

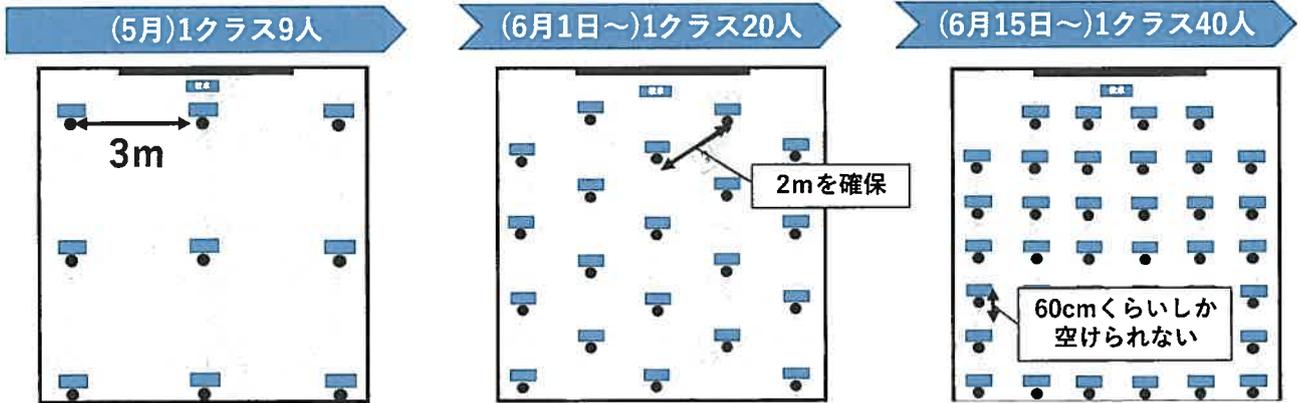
2

検討の枠組

検討テーマの例

学級規模による「密」の状況（少人数学級）

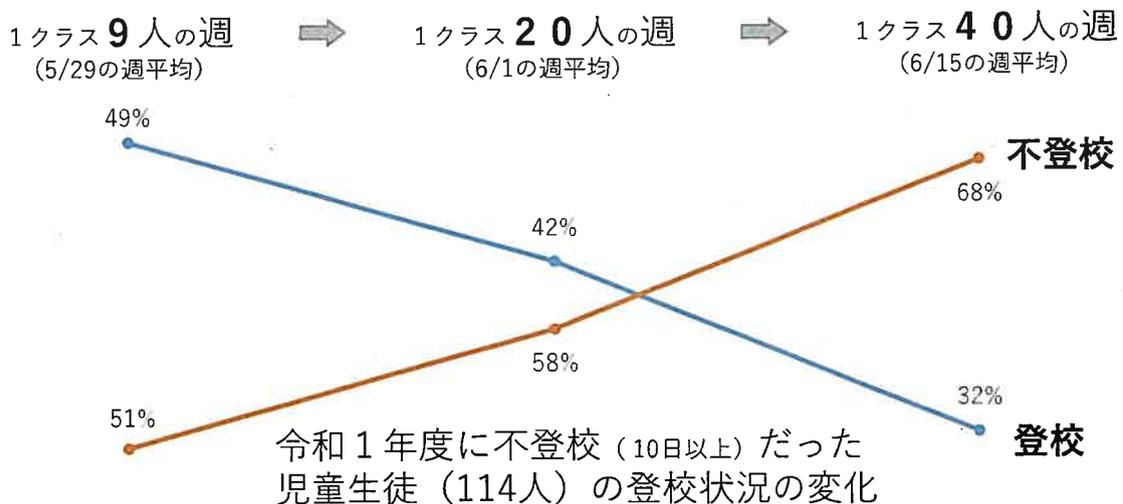
- 新型コロナウイルスの影響により、箕面市の小中学校は3月～5月末まで臨時休業。5月中旬から、緊急事態宣言の解除にあわせて、少人数の分散登校を経て段階的に平常時の学級に戻ったが「密」は避けられない状況。



感染症予防の観点からも、**学級の少人数化は重要**

1

不登校に立ちはだかる学級人数の「壁」



大人数が不登校の「壁」にもなっていることが顕在化

2

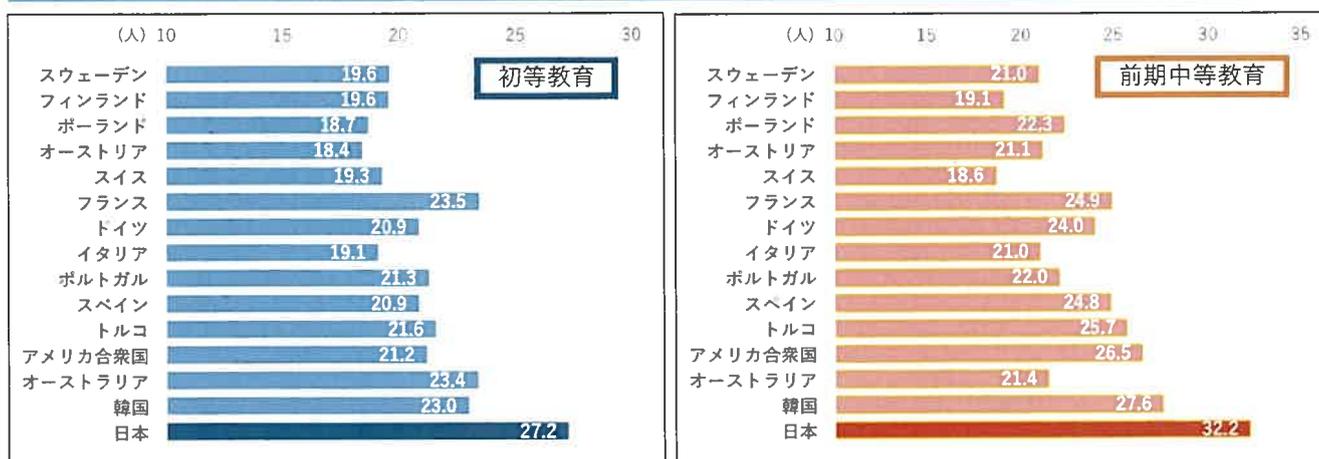
諸外国と比べて日本の学級は大規模

【諸外国の学級規模の基準】

国名	学級編制基準	国名	学級編制基準
アメリカ	初等学校	ドイツ	基礎学校
	第3学年以下 上限 24 人		第1～4学年 上限 30 人
	第4学年 上限 28 人		前期中等教育
	第5・6学年 上限 29 人 (※ケンタッキー州の例)		第5～10学年 上限 30 人 (※ノルトライン・ヴェストファーレン州の例)
イギリス	初等学校	日本	小学校
	第1・2学年 上限 30 人		第1・2学年 上限 35 人
			第3～6学年 上限 40 人
		中学校	上限 40 人

※「教育指標の国際比較(平成25年版)」(文部科学省)を基に作成 3

1 学級当たりの児童生徒数 [国際比較]



OECD「図表で見る教育(2019年版)」表D2.1より抜粋

学びの個別最適化の進む世界動向に鑑みても、不登校対策の観点からも、そして感染症予防対策としても、**少人数学級化が必要**できれば**20人程度**、少なくとも**30人未満の早期実現**を目標とすべき